JPFP Since 1974

JPFP Newsletter

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

2023年10月

JPFP設立50周年特集 ＃5

世界平和へのビジョン

国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、設立当初から、平和で豊かに暮らせる社会の構築こそが開発の目指すべき方向であり、人口問題は、まさしくこのような視点から取り組むべきであると考えていました。1983年、福田赳夫 元首相・第2代JPFP会長の主導で、首相・大統領OBによるインターアクション・カウンシル（通称OBサミット）が創設されましたが、これは軍縮と世界平和の実現、経済活性化、人口・開発・環境問題を最優先課題としていました[1]。東西冷戦の最中、OBサミットは米ソ指導者の対話のきっかけをつくり[2]、また世界の5大宗教指導者との初の宗教政治指導者会議を開催し、世界平和に向けた人口問題を議論するなど、数多くの成果を上げました[3]。

また、1981年「人口と開発に関するアジア国会議員会議（ACPPD）」の準備過程で、開催国である中国と参加予定のインドの対立が顕在化しました。佐藤隆 JPFP代表幹事は、中国とインドに何度も赴き、「人口と開発の問題は争いを創ることではなく、アジアの平和を創る活動なのだから」と両国を説得し、会議を成功に導きました[4]。1985年に佐藤JPFP代表幹事（1982年に初代AFPPD議長に就任）は国連平和賞を受賞し、ACPPDに際し中国とインドの対立調整に力を発揮したことが、受賞に至る顕著な貢献の一例として挙げられています[5]。

1983年3月OBサミット設立委員会（オーストリア・ウィーン）

[1] 1983年11月OBサミット第1回総会 福田赳夫元日本国内閣総理大臣挨拶.
[2] 渥美桂子（2023）『OBサミットの真実』ダイヤモンド社.
[3] アジア人口・開発協会（1987）『人口と開発 春号 No.20』(p.1).
[4] アジア人口・開発協会（2002）「興四海野春風―2002 20年の歩み―」
日本財団ウェブサイト：日本財団図書館（電子図書館）興四海野春風 2002　20年の歩み.
[5] 同上. 日本財団図書館（電子図書館）興四海野春風 2002　20年の歩み.

インド人口・開発議員連盟（IAPPD）によるG20報告

JPFP、APDA並びにAFPPDが4月に開催した「2023年G7広島サミットに向けた世界人口開発議員会議（GCPPD2023）」で採択された宣言が、8月ニューデリーで、AFPPD副議長・IAPPD副議長

であるディーペンダー・フーダ議員からG20シェルパのアミタブ・カント氏に手交されました。

マンモハン・シャルマIAPPD事務局長は、「GCPPD宣言で提起されたすべての重要事項が、G20ニューデリー首脳宣言に明確に盛り込まれました。特に『持続可能な開発目標（SDGs）進捗の加速』に焦点を当てたセクションBと、『ジェンダー平等と全ての女性と女児のエンパワーメント』に関連するセクションGで取り上げられました」と報告しました。

IAPPDは、1978年に設立された人口・開発問題に取り組むNGOであり、APDA・AFPPDとは40年にわたりパートナーシップを結んでいます。

ヨルダンとタジキスタンで人口と開発に関する議員活動支援事業を実施

APDAは、国連人口基金（UNFPA）並びに日本信託基金（JTF）の後援、国際家族計画連盟（IPPF）の協力で、パートナー国の人口・開発問題への取り組みを支援しています。

タジキスタン事業はこちら

ヨルダン事業はこちら

JPFP

国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JPFPは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

詳しくはこちら

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JPFPの事務局を務めています。

詳しくはこちら

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。

JPFPご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまで
ご連絡下さいますようお願い申し上げます。

IPPF International Planned Parenthood Federation

♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。
紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために
私財を寄附された個人や法人に授与されます。

DONATE NOW

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）
〒105-0003東京都港区西新橋2-19-5-8F
TEL: 03-5405-8844　FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp　Website: https://www.apda.jp/
【編集責任：APDA】

Designed with BEE